

## 日本の公教育におけるシティズンシップ教育導入の検討

～4カ国の理念比較から見えるシティズンシップ教育の形態～

2012年1月13日

発表者：松本隆宏

はじめに

1. シティズンシップ教育とは
2. 日本の問題背景
3. 日本のシティズンシップ教育の現状・問題点
4. 諸外国におけるシティズンシップ教育
5. 日本へのシティズンシップ教育導入に対する課題

おわりに

はじめに

本稿の目的はシティズンシップ教育がどのようなものを概観し、日本の公教育にシティズンシップ教育をどのような形態で導入するのかを提言することである。若年層の間で政治的無関心およびコミュニティへの不参加が広がっていることは、日本だけでなく先進国において共通している問題である。若年層を中心に抱くこれらの問題を放置することは我々が生活している民主主義社会にとって悪い影響をもたらすものである。またグローバル化で人の移動が活発になることにより、外国人労働者や外国人居住者が増えることが予想されるので、国内に多様な民族が共存する社会が到来しつつある。多民族共存社会が現実のものとなることは特定の国民性に統一しようとする既存の国民教育では少なからず限界を迎えるであろう。これらの問題を解決する手段の一つであるシティズンシップ教育に焦点をあて、日本にどのような形態で導入すべきかについて検討していく。

1. シティズンシップ教育とは

(1)定義

◎市民として必要な知識・態度・技能の習得

a)政治教育の側面：有権者として最低限の知識・態度の育成

b)公共教育の側面：ボランティアなどを通じて地域社会へ積極的参加する態度の育成

c)国民教育の側面：既存の国民性から新たな市民性の定着へ

## (2)B.クリックのシティズンシップ教育

### ①B.クリックの政治の定義

「統合のために『暴力や強制よりも調停を、共同の生存利益に最適な妥協水準を多様な諸利益に発見させるのに有効な方法としてえらぶ、秩序問題の解決方法』」

【クリック(1986)から引用】

- ・議論による多様な利益の分配の妥協水準の発見
- ・主体があらゆる人に該当⇒政府のみが政治の主体ではない  
政治＝生活していく上で避けられない活動  
⇒社会構成員へのシティズンシップ教育の必要性
- ・調停の前提：多様な意見を持った人々の存在⇒一つの意見のみ押し付けることへの批判

### ②B.クリックのシティズンシップ教育

- ・理想の市民像…古代ギリシャ・ローマの市民像
- ・教育目標

a)社会的・道徳的責任：権威・他人に対する責任

b)地域社会などの共同体参画：ボランティア活動などを含め自分の所属する共同体の生活・諸問題について学習

c)政治リテラシーの習得：社会で活動するに必要な知識・態度・技能の習得

## 2. 日本の問題背景

### (1)若年層の投票率の低さ

- ・現在：他の年代と比較…20歳代の投票率が著しく低い cf)図1

戦時中の投票率：83.2% 現在の投票率：70.0%<sup>1</sup>

※戦時中の投票率の方が高いが、言論の自由が保障されていないなど問題が多い

⇒投票率の向上+投票の質の向上を実現する必要性がある

### (2)若年層の政治的無関心

- ・世代ごとの政治関心と投票傾向 cf)図2・3

⇒若年層は他の世代と比較し、政治無関心によって棄権する人が多い

- ・政治無関心層は後の世代に引き継ぐ傾向あり

⇒政治的無関心の問題解決する必要性

### (3)全体主義・ポピュリズムの危険性

- ・国家の統治のために社会を特定のイデオロギーに統一

⇒目的達成のためにはいかなる手段も容認

---

<sup>1</sup> 計算方法：第45回衆議院議員選挙の20歳代～70歳以上の投票率の合計の平均

⇒民主主義社会の障壁

・ポピュリズムの蔓延

⇒政策の必要とされる理由・一貫した議論の欠如

⇒大衆迎合的な論調の増加・国民の批判的思考能力の低下

## 2. 日本のシティズンシップ教育の現状・問題点

### (1)法律の根拠…教育基本法第14条第1項

「良識ある公民たるに必要な政治的教養は教育上これを尊重しなければならない」

政治的教養…制度についての知識・論理的思考・政治道徳・政治信念の習得

教育上…学校教育のみに限定されない＝社会教育も範囲内

### (2)公民分野…中学校の学習指導要領

目標：民主権を担う公民に必要な基礎的教養の養成

教える内容：憲法、政治制度などについての理解を深めさせる

民主政治の推進と世論形成、国民の政治参加等の関連について思考させる

内容の取扱い：ア)地理・歴史との関連性に留意

イ)制度の仕組み・働き・意義についての理解を深めさせる

ウ)意見表明・思考力・判断力等の養成

### (3)問題点

・憲法、政治制度の仕組みなど知識教授中心の教育

⇒政治的問題に接触したときに政治に対して大きな幻滅感を抱く

⇒政治的無関心の増大への助長

・内容の取扱い：ア・イの順番での教育の指示⇒論理的思考の習得に関わるウ)＝任意

## 3. 諸外国の公教育におけるシティズンシップ教育

### (1)イギリス

#### ①背景：18～25歳層の疎外感の問題

導入前の教育方法：憲法・議会の仕組み・手続の教授中心

⇒サッチャー首相で議題設定し、ブレア首相で本格的に導入

#### ②目標…学習者の a)～c)の習得 『ナショナル・カリキュラム』より

a)情報豊かな市民としての知識と理解

b)調査・コミュニケーション能力の発達

c)参加と責任ある行動のための技能の発達

## (2) ドイツ

①背景：若年層の政治的無関心の増加・ナチスドイツの反省

②目標：自己、共同決定に基づいて市民社会の一員として積極的に行動できる能力の習得

### ③内容

- ・知識、技能等を学習する「教授」と体験活動を中心とする「教育」
- ・「ボイテルスバッハ・コンセンサス」の3原則…教職員の心構え
  - a)「正しい意見」があつたとしても学習者を圧倒してはいけない
  - b)学問的・政治的論争のある事柄は論争があるものとして必ず提示
  - c)学習者自身の意見の確立・政治参加する能力の育成

## 4. シティズンシップ教育の問題点・制約

### (1) 刷り込み教育の恐れ

- ・刷り込み教育の定義：「証拠に関係なく何かを信じるように教えること」  
⇒シティズンシップ教育の拡大解釈…社会統制・全体主義への危険性  
事例)アメリカでのサービス・ラーニング⇒愛国主義の育成

高校でのイラク戦争の反対運動＝愛国精神との乖離を理由に弾圧

### (2) 教育基本法による制度的制約

教育基本法第14条2項

「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」

⇒この法律から政府が抽出してきた解釈

- a)党派教育の排除の原理：多様な政治的意見を現実的にかつ平等に扱うためのもの
- b)党派教育の禁止の要請：児童及び生徒の全人格的な育成と国家・社会の才能のある形成者の育成の目的の達成のため

### (3) シティズンシップ教育の内容の偏り

- ・政治教育、公共教育、国民教育のうち政治教育の軽視  
⇒社会参画・国民教育中心のシティズンシップ教育  
事例)サッチャー政権期のイギリス
  - ・新自由、保守的な政策の一環としてのシティズンシップ教育  
⇒社会保障予算削減のための過剰なボランティア活動の推奨  
⇒実現可能性・政策の効果の期待少

おわりに

シティズンシップ教育について検討してきたが、今回の研究は実際の教育現場レベルの検証というより、むしろ理念への検証の性格が色濃かったため、今後の見通しとして教育現場レベルでどのように教えられているかの検証を行っていきたい。

#### 参考文献

- 大友秀明『現代ドイツ政治・社会学習論 「事実教授」の展開過程の分析』東信堂 2005年  
岡崎晴輝・木村俊道『はじめて学ぶ政治学 古典・名著への誘い』ミネルヴァ書房 2008年  
奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題—政治教育の取り組みを中心に—」  
『青少年をめぐる諸問題 総合調査報告書』国立国会図書館 調査及び立法考査局  
pp.17-32 2009年  
近藤孝弘「ヨーロッパ統合のなかのドイツの政治教育」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』第13号 pp.113-124 2008年  
- - - 「ドイツの政治教育—連邦政治教育センターの啓発活動に注目にして」  
『私たちの広場』312号 pp.10-11 明るい選挙推進協会 2010年  
佐々木幸寿『改正教育基本法 制定過程と政府解釈の論点』日本文教出版 2009年  
杉浦正和「シティズンシップ教育の動きと高校生生徒会指導の変遷、政治教育との関連についての研究～社会的問題に対する知的関心および参加意識を育てるためのカリキュラム・指導法研究VI～」『高校・中学教育研究報告書<平成21年度版>』学校法人芝浦工業大学  
pp.17-36  
田中宏明・竹野茂・川瀬隆千・辻利則「シティズンシップ教育とサービス・ラーニング—「ブッシュの新しい愛国主義」批判とコスモポリタニズム—」『宮崎公立大学人文学部紀要』  
第13巻 第1号 pp.149-169 宮崎公立大学 2006年  
B.クリック著・関口正司訳『シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』  
法政大学出版 2011年  
B.クリック著・前田康博訳『政治の弁証』岩波書店 1986年  
蓮見二郎「英国のシティズンシップ教育—経緯・現状・課題—」『政治研究』第55巻 pp.63-92  
九州大学政治研究会 2008年  
福岡政行「現代日本の政治的社会化」『法学論集』18巻 pp.323-372 駒澤大学 1978年

【参考資料】

図1 出所：明るい選挙推進協会

衆議院議員選挙年齢別投票率の推移

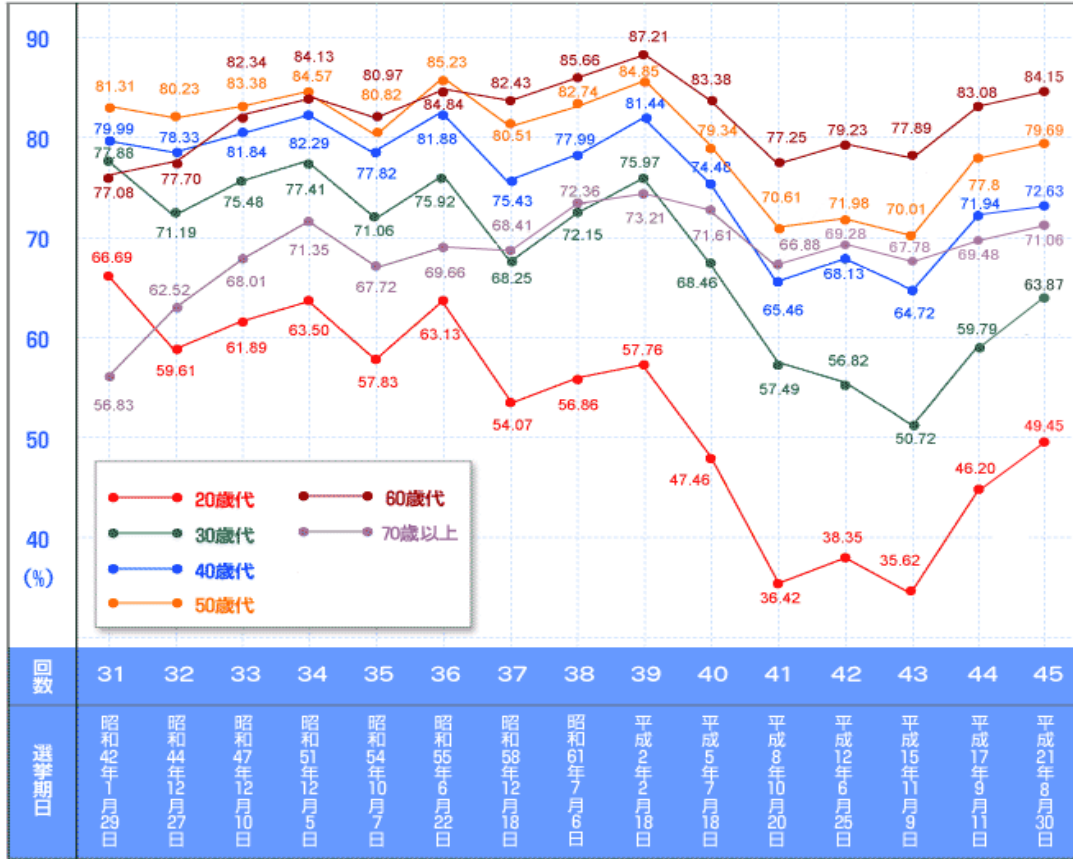


図3[出所] 「第45回衆議院議員総選挙の実態」 明るい選挙推進協会 2010年より筆者作成

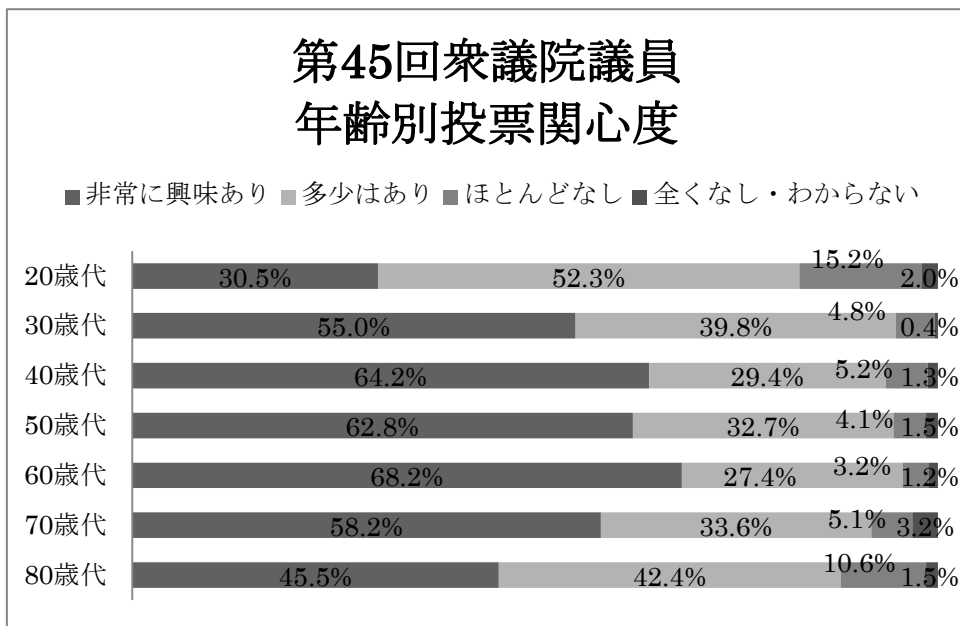


図2 [出所] 「第45回衆議院議員総選挙の実態」 明るい選挙推進協会 2010年より筆者作成

